

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	7,432,661	6,477,324	実質収支比率	5.6	4.7							
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	322,502	234,958	標準財政規模	3,504,528	77.2	(83.7)	(104.1)	93.4				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	124,605	66,897							実質収支	197,897	0.95	0.99
					近畿	○	単年度収支	29,836	-7,137										
					中部	×	積立金	718,334	472										
人口	27年国調(人)	12,434	産業構造(※5)		過疎	×	繰上償還金	0	0	公債費負担比率	8.1	10.0							
	22年国調(人)	12,916			山振	×	積立金取崩し額	0											
	増減率(%)	-3.7			低開発	×													
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	12,118	第1次	27年国調	459	504	指数表選定	○	748,170	-6,665	実質単年度収支	748,170	-6,665	11.9	11.5				
	うち日本人(人)	11,973		第2次	22年国調	6.6										6.9			
	29.01.01(人)	12,314	第2次	うち日本人(人)	12,068	3,141	3,558	基準財政収入額	2,286,144	2,302,756	資金不足比率(※4)	2,302,756	2,479,681	-	-				
	うち日本人(人)	12,068		第3次	増減率(%)	-1.6	45.4									48.4	基準財政需要額	2,465,487	2,479,681
	増減率(%)	-0.8	第3次	うち日本人(%)	-0.8	3,321	3,285	標準税収入額等	2,957,500	2,977,464	実質赤字比率	-	-						
	面積(km ²)	44.55		48.0	44.7	経常経費充当一般財源等	3,613,399	3,507,835	実質公債費比率	11.9				11.5					
	人口密度(人/km ²)	279		48.0	44.7	歳入一般財源等	5,722,384	4,639,135			将来負担比率	35.4	77.1						
世帯数(世帯)	4,266		48.0	44.7	職員数の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,824,737	4,731,335	うち公的資金	2,999,102	2,806,723					
									市区町村長	1	7,000				一般職員	111	326,562	2,942	
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,171,224	1,722,246								
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	4	11,736	2,934	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,010		教育公務員	21	65,183	3,104	土地開発基金現在高	82,866	103,462								
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,026,743	308,409								
	議会議員	10	2,010		合計	132	391,745	2,968	減債基金	517,172	304,702								
					ラスパイレス指数			98.3	積立金現在高	1,361,526	987,616								
									その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 滋賀県市町村職員退職手当組合
(2) 学校給食事業特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定)			(10) 滋賀県市町村交通災害共済組合
		(5) 介護保険特別会計			(11) 八日市布引ライフ組合
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
					(13) 中部清掃組合
					(14) 東近江行政組合(一般会計)
					(15) 東近江行政組合(救急医療特別会計)
					(16) 滋賀県市町村職員研修センター
					(17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
					(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
					(19) 竜王町地域振興事業団
					(20) みらいパーク竜王

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,736,303	50.3	3,736,303	86.6	普通税	3,736,303	100.0	143,672	議会費	74,223	1.0	-	74,223		
地方譲与税	47,625	0.6	47,625	1.1	法定普通税	3,736,303	100.0	143,672	総務費	1,789,381	25.2	30,484	1,664,937		
利子割交付金	3,243	0.0	3,243	0.1	市町村民税	1,848,321	49.5	143,672	民生費	1,588,710	22.3	9,789	835,245		
配当割交付金	7,865	0.1	7,865	0.2	個人均等割	22,097	0.6	-	衛生費	451,211	6.3	4,322	411,890		
株式等譲渡所得割交付金	9,523	0.1	9,523	0.2	所得割	606,480	16.2	-	労働費	11,304	0.2	-	11,240		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,490	2.2	-	農林水産業費	528,743	7.4	235,357	151,606		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,137,254	30.4	143,672	商工費	95,698	1.3	-	74,873		
地方消費税交付金	272,160	3.7	272,160	6.3	固定資産税	1,712,888	45.8	-	土木費	995,961	14.0	306,230	816,332		
ゴルフ場利用税交付金	18,919	0.3	18,919	0.4	うち純固定資産税	1,712,685	45.8	-	消防費	306,056	4.3	41,698	251,040		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,176	1.2	-	教育費	792,076	11.1	48,168	635,100		
自動車取得税交付金	17,620	0.2	17,620	0.4	市町村たばこ税	129,918	3.5	-	災害復旧費	13,437	0.2	-	10,037		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	463,359	6.5	-	463,359		
地方特例交付金	6,618	0.1	6,618	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	323,317	4.3	180,497	4.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	180,497	2.4	180,497	4.2	目的税	-	-	-	歳出合計	7,110,159	100.0	676,048	5,399,882		
特別交付税	142,820	1.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	4,443,193	59.8	4,300,373	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,418,104	34.0	1,722,901	1,720,654	36.8	
交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	1,927	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,099,824	15.5	1,033,671	1,031,862	22.0	
分担金・負担金	137,731	1.9	176	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	723,291	10.2	662,245	-	-	
使用料	23,008	0.3	4,525	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	854,921	12.0	225,871	225,433	4.8	
手数料	6,620	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	463,359	6.5	463,359	463,359	9.9	
国庫支出金	523,380	7.0	-	-	合計	3,736,303	100.0	143,672	元利償還金	463,182	6.5	463,182	463,182	9.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分				内訳	元金	418,429	5.9	418,429	418,429	8.9
都道府県支出金	629,908	8.5	-	-	平成29年度	平成28年度			うち利子	44,753	0.6	44,753	44,753	1.0	
財産収入	271,770	3.7	6,639	0.2	徴収率 現・計 (%)	99.5 98.6	99.4 98.1		一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0	
寄附金	103,580	1.4	-	-	合計	99.6 98.6	99.0 97.3		その他の経費	4,002,570	56.3	3,490,502	1,892,745	40.4	
繰入金	58,292	0.8	-	-	市町村民税	99.6 98.6	99.0 97.3		物件費	1,071,168	15.1	888,987	811,311	17.3	
繰越金	234,958	3.2	-	-	純固定資産税	99.5 98.4	99.6 98.5		維持補修費	15,526	0.2	14,710	14,379	0.3	
諸収入	486,463	6.5	1,608	0.0	公営事業等への繰出				補助費等	889,406	12.5	684,904	481,396	10.3	
地方債	511,831	6.9	-	-	合計	696,619	116,061		うち一部事務組合負担金	384,615	5.4	356,864	326,628	7.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	285,953	52,658		繰入金	662,464	9.3	607,191	585,659	12.5	
うち臨時財政対策債	366,531	4.9	-	-	上水道	34,155	1,416		積立金	1,363,006	19.2	1,294,710	-	-	
歳入合計	7,432,661	100.0	4,315,248	100.0	工業用水道	-	2,493		投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	
					交通	100	100		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	74,870	120		投資的経費計	689,485	9.7	186,479	186,479		
					その他	301,641	390		うち人件費	18,217	0.3	18,217	18,217		
									普通建設事業費	676,048	9.5	176,442	176,442		
									うち補助	386,488	5.4	46,545	46,545		
									うち単独	279,760	3.9	128,997	128,997		
									災害復旧事業費	13,437	0.2	10,037	10,037		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	7,110,159	100.0	5,399,882	5,399,882		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 歳入歳出

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,375	7,053	322	197	58	4,825	
2 学校給食事業特別会計	61	60	1	1			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

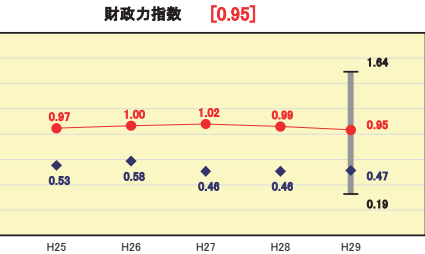
滋賀県竜王町

人口	12,118	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,973	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,432,661	千円	将来負担比率	35.4	%
歳出総額	7,110,150	千円			
実質収支	197,897	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,504,528	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,824,737	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

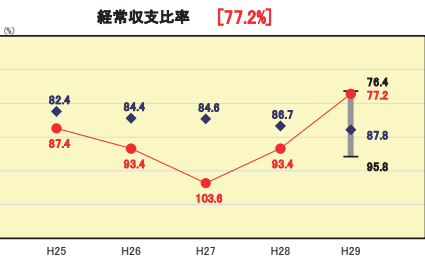
財政力



類似団体内順位 3/56 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.70

財政力指数の分析欄
財政力指数については、平成29年度普通交付税算定において前年度に比して0.04ポイント減少したものの、類似団体平均を0.48ポイント、全国平均を0.44ポイント、滋賀県平均を0.25ポイント上回り、依然として1.00に近い財政力指数となっている。
今後においても、本町の特徴である町税収入等の歳入が景気の増大や縮小等の影響を受けて急激に増減する点を改めて認識しつつ、増加傾向にある経常経費の見直しをより一層進めるとともに、法人町民税等の収収減に対する対策として財政調整基金および各特定目的基金の充実ならびに地方債の有効活用を図り、財政基盤の強化に努める。

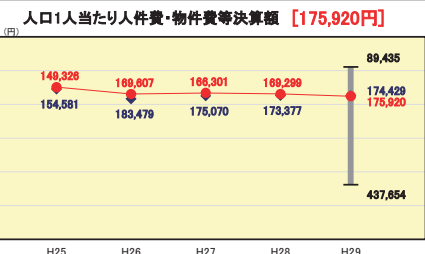
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/56 全国平均 92.8 滋賀県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
平成29年度の経常収支比率は、77.2%となり、全国平均を15.6ポイント、滋賀県平均を14.0ポイント、類似団体平均を10.6ポイントと大きく下回り、前年度に比して16.2ポイントと大幅に改善した。これの主たる要因としては、法人町民税が大幅に増加したことによる。
今後においても、さらに経常経費の抑制を図ることが求められており、加えて公共施設の老朽化による改修等に係る町債の継続的な発行が見込まれることから、引き続き町債残高の適切な管理に努めつつ、安定的な財政運営の実現に向けて早急な歳出経費の見直し等に取組み、経常経費の削減に努める。

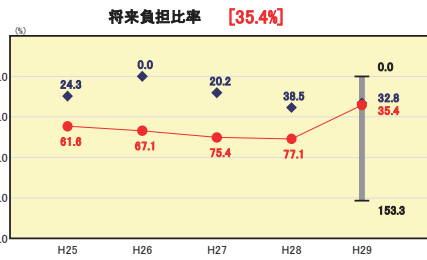
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/56 全国平均 131,954 滋賀県平均 121,791

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
物件費については嘱託職員等の減少に減となったが、人件費については、育児休業および病欠休暇から復帰した者が多数いたこと等により、結果、前年度と比べて増加することとなった。
この結果、類似団体との比較において過去数年間下回ってきたが、上回ることとなった。全国平均および県平均に対してはいずれも引き続き上回ることとなった。
については、PDCAサイクルに基づく事業の点検および見直しを行うことにより、その事業に要する経費の固定化を回避し、事業の規模・内容について適正化を図ることにより、適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努めるとともに、物件費等も含めた経常経費の見直しを進める。

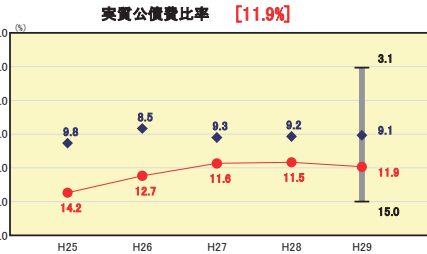
将来負担の状況



類似団体内順位 29/56 全国平均 33.7 滋賀県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
平成29年度の将来負担比率については、町税が大幅に増加したこと等からこれを財源として、各種基金へ積立てを行うことができたため大幅な改善となっている。
今後、老朽化する公共施設等の維持修繕による需要が見込まれることを踏まえて、公共施設等の総合的な管理を行うことと合わせて投資的事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションした上で町債残高をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である町税の急激な増減を踏まえて各特定目的基金の充実にも努め、将来負担比率の抑制を図る。

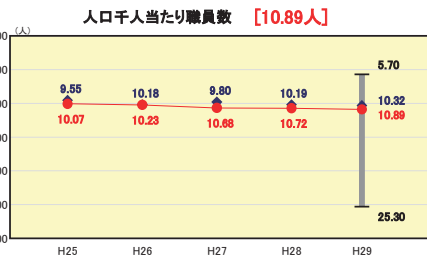
公債費負担の状況



類似団体内順位 49/56 全国平均 6.4 滋賀県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
平成29年度の実質公債費率は、3年平均値で11.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント悪化した。要因としては、公債費の元利償還金と債務負担に行きに基づく支出額(公債費に準ずるもの)は、年々減少しているものの、算入公債費および標準財政規模の減少によるものである。なお、全国平均を5.2ポイント、滋賀県平均を5.2ポイント、類似団体平均を2.8ポイント上回っていることから、今後も引き続き投資的な事業の計画的な実施および町債残高の適正な管理に努める。

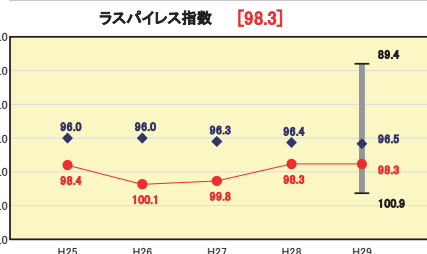
定員管理の状況



類似団体内順位 36/56 全国平均 7.91 滋賀県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
適切な定員管理計画の実施に努める一方で、本町における行政需要の増加等を受けて、全国平均を2.98ポイント、滋賀県平均を3.87ポイント、類似団体平均を0.57ポイント上回る結果となり、前年度と比べて、0.17ポイント悪化する結果となった。
については、この結果を踏まえつつ、今後、新たな行政需要も含めた中で、民間業務委託等の活用も視野に入れつつ、積極的に各業務の効率化および見直し等を図る。
【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため一部前年度の数値を基に算定されています。】

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/56 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
昨年度に比べ同数値としたものの類似団体平均および全国町村平均と比較すると依然と高い値である。今後において、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。
【平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値を基に算定されています。】

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

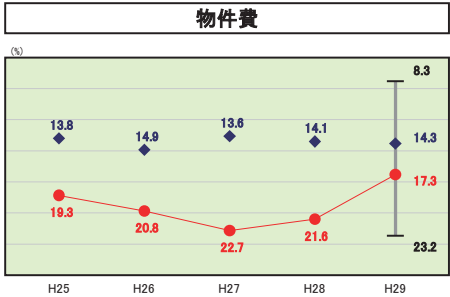
滋賀県竜王町

経常収支比率の分析

人口	12,118	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,973	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,432,661	千円	将来負担比率	35.4	%
歳出総額	7,110,159	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	197,897	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,504,528	千円			
地方債現在高	4,824,737	千円			



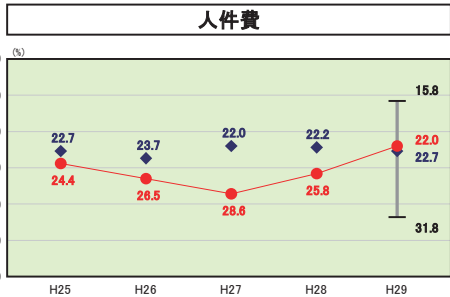
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/56 全国平均 14.5 滋賀県平均 16.5

物件費の分析欄

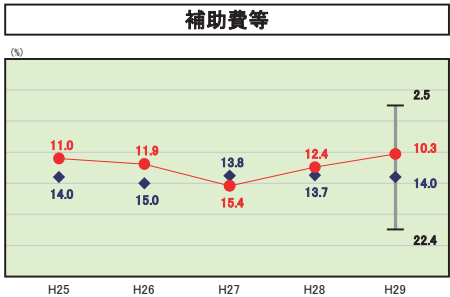
経常一般財源が大幅に増加したことにより、昨年度より数値は改善しているものの依然として、類似団体平均および全国平均に対して高止まりしている。前年度に引き続き、各施設における指定管理料が減少したもののシステム整備を始めと事務執行に係る財政需要が多いことなどによるものである。



類似団体内順位 21/56 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.7

人件費の分析欄

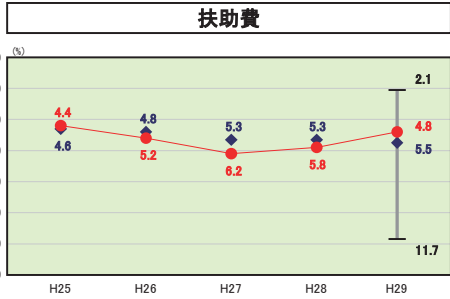
前年度に比べて3.8ポイント減少し22.0となった要因は、経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。しかしながら、人件費総額は増加している。ついでに、今後も引き続き集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施と併せて、事業の規模・内容について適正化を図りつつ、これによる結果を踏まえて、民間業務委託を始めとする民間活力の導入等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/56 全国平均 10.1 滋賀県平均 12.1

補助費等の分析欄

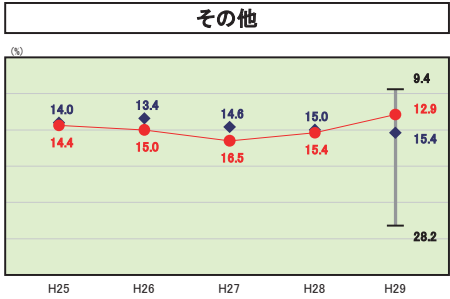
前年度に比べて2.1ポイント減少し10.3となった要因は、経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。しかしながら、補助費等の総額は増加している。類似団体平均よりも下回っているものの補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うよう努める。



類似団体内順位 19/56 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.0

扶助費の分析欄

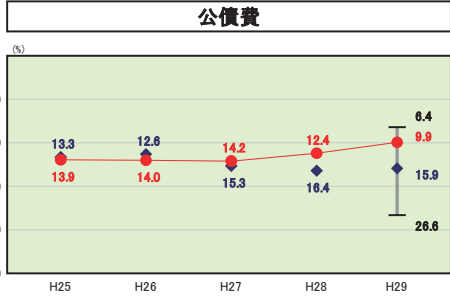
類似団体平均、全国平均および滋賀県平均いずれにおいても下回る結果となった。この要因は、経常一般財源が大幅に増加したことによるものであります。ただし、自立支援給付費等は、年々増加傾向であることから資格審査等の適正化に努める。



類似団体内順位 16/56 全国平均 13.3 滋賀県平均 13.2

その他の分析欄

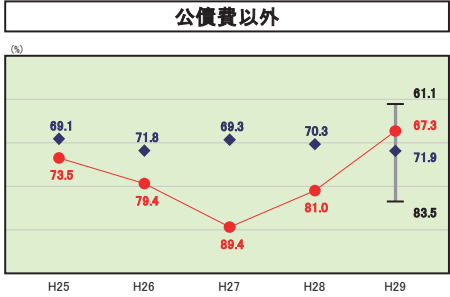
前年度に比して下水道事業に対する繰出金が増加したものの経常一般財源が大幅に増加したことにより、他団体との比較においては、全国平均値を0.4ポイント、滋賀県平均値を0.3ポイント、類似団体平均値を2.5ポイントそれぞれ下回る結果となった。



類似団体内順位 6/56 全国平均 16.9 滋賀県平均 15.7

公債費の分析欄

普通建設事業の計画的な実施により、および積極的な繰上償還の実施を受けて、前年度に比べて2.5ポイント減少し、全国平均を7.0ポイント、滋賀県平均を5.8ポイント、類似団体平均を6.0ポイント下回った。平成20年度決算に基づく実質公債費比率が18.0%を超えたことによる平成21年度の公債費負担適正化計画策定以降、町債の繰上償還等公債費の圧縮および適切な町債残高の管理に努めており、今後の各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増嵩も視野に、引き続き普通建設事業の計画的な実施等による町債残高の適切な管理等の取組を進める。



類似団体内順位 6/56 全国平均 75.9 滋賀県平均 75.5

公債費以外の分析欄

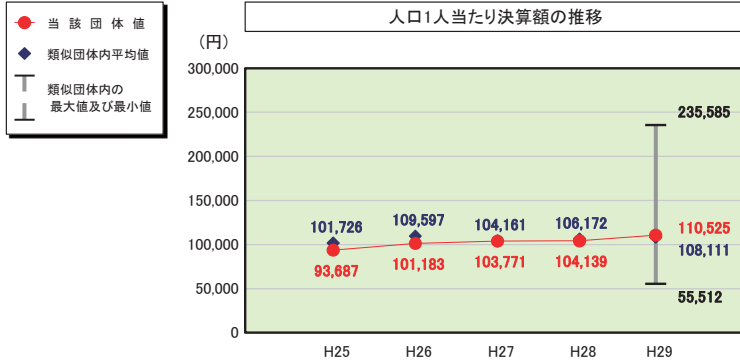
過去、類似団体との比較において、大きく上回っていたが、大幅な改善となった。これの主な要因としては、経常一般財源の大幅な増加が影響している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県竜王町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,099,824	90,760	86,936	▲ 4.4
賃金(物件費)	112,398	9,275	8,644	▲ 7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	143,494	11,841	14,102	▲ 16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,280	436	665	▲ 34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,066	2,729	4,315	▲ 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,217	1,503	2,138	▲ 29.7
▲退職金	▲ 72,932	▲ 6,018	▲ 8,691	▲ 30.8
合計	1,339,347	110,525	108,111	2.2

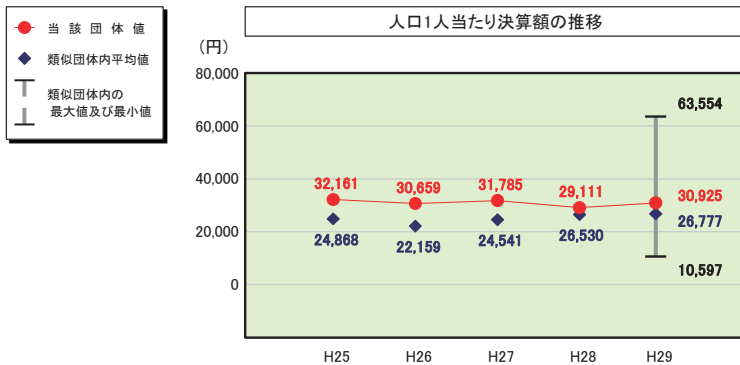
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	10.32	0.57
ラスパイレス指数	98.3	96.5	1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

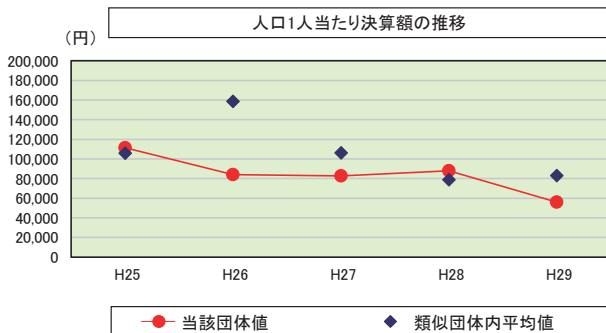


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,182	38,223	56,558	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,947	22,359	21,321	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,772	5,345	3,744	42.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,713	3,277	1,218	169.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	167	14	4	250.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,519	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 464,036	▲ 38,293	▲ 54,553	▲ 29.8
合計	374,745	30,925	26,777	15.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,414,997	111,321	262.6	105,751	50.4	212.2
うち単独分	163,897	12,894	▲ 39.2	49,969	39.9	▲ 79.1
H26	1,050,950	84,029	▲ 24.5	158,564	49.9	▲ 74.4
うち単独分	351,412	28,097	117.9	48,412	▲ 3.1	121.0
H27	1,023,068	82,772	▲ 1.5	106,092	▲ 33.1	31.6
うち単独分	212,113	17,161	▲ 38.9	44,299	▲ 8.5	▲ 30.4
H28	1,081,762	87,848	6.1	78,903	▲ 25.6	31.7
うち単独分	152,516	12,386	▲ 27.8	49,201	11.1	▲ 38.9
H29	676,048	55,789	▲ 36.5	82,993	5.2	▲ 41.7
うち単独分	279,760	23,086	86.4	46,787	▲ 4.9	91.3
過去5年間平均	1,049,365	84,352	41.2	106,461	9.4	31.8
うち単独分	231,940	18,725	19.7	47,734	6.9	12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

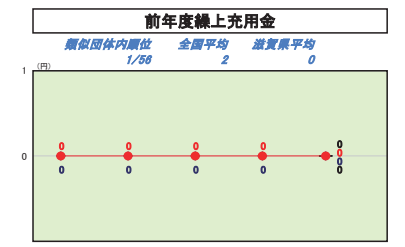
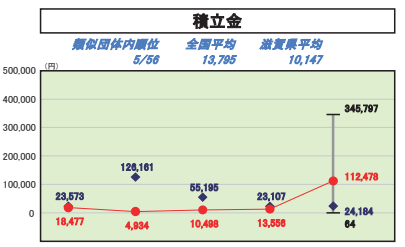
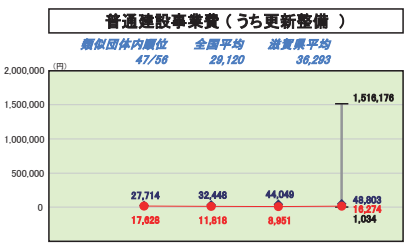
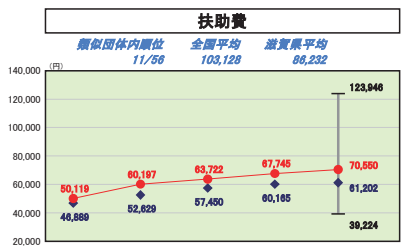
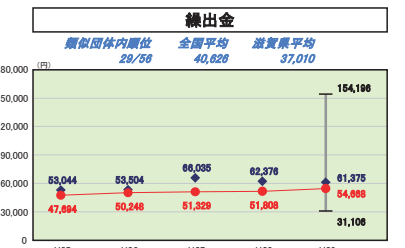
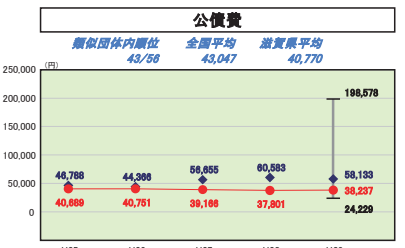
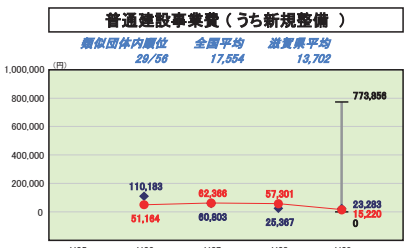
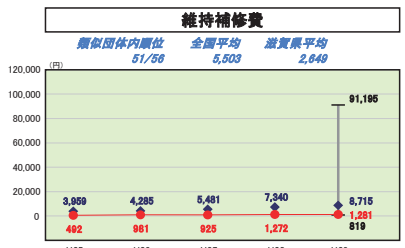
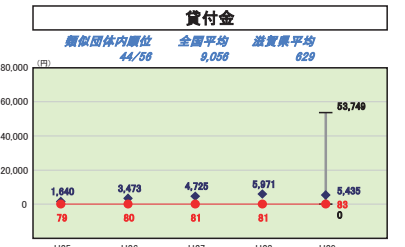
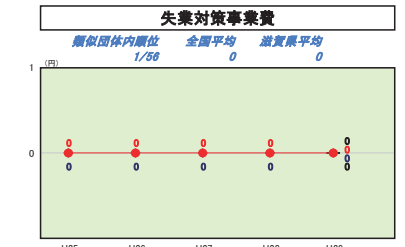
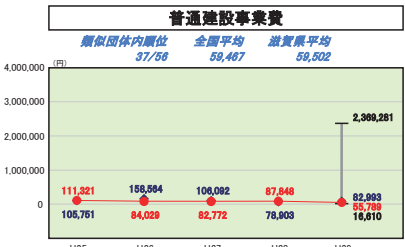
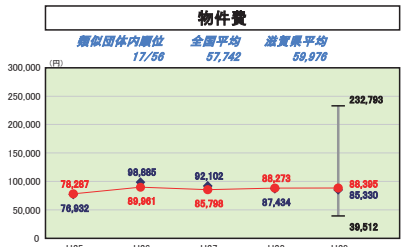
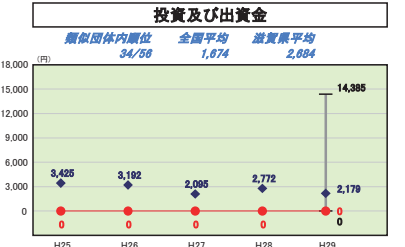
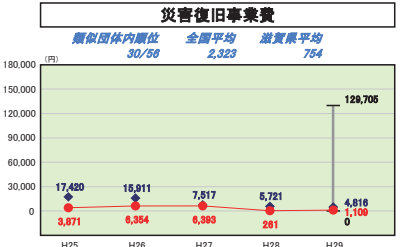
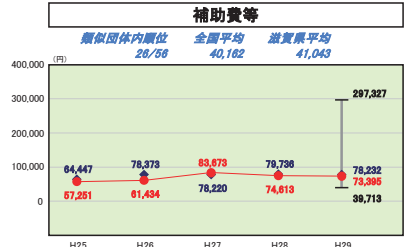
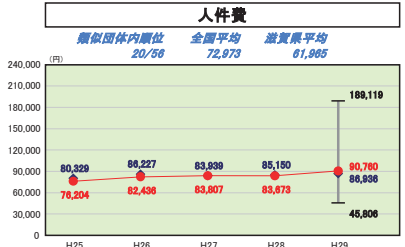
平成29年度

滋賀県竜王町

人口	12,118人(30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,973人(30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	44.65km ²	実収公費費比率	11.9%
歳入総額	7,432,661千円	将来負担比率	35.4%
歳出総額	7,110,169千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実収収支	197,897千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,504,528千円		
地方債現在高	4,824,797千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出総額は、住民一人当たりコストが586,744円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となっているものの、平成25年度からの状況と比較すると増加傾向にある。特に扶助費の増加が著しく、その主な要因としては、自立支援給付をはじめとした社会保障関連経費の増加等によるものである。
 また、積立金において住民一人当たりコストが112,478円となり、類似団体と比べて高い状況である。これは、平成29年度において、多額の法人町民税を収入できたこと、また町有地の売却により得た収入を各種基金へ積立したこと、さらには特目基金を新たに2つ設置し、それぞれに応じた積立を行ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

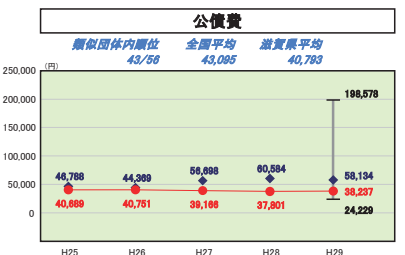
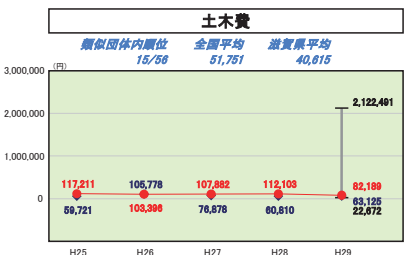
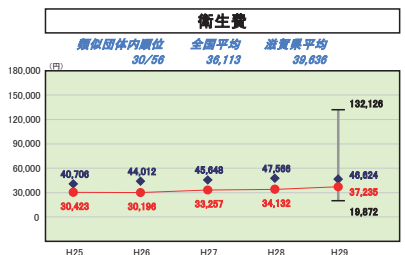
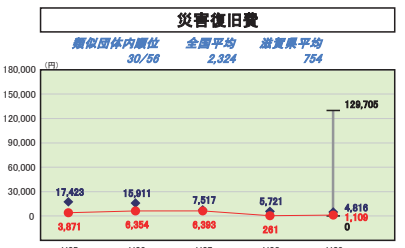
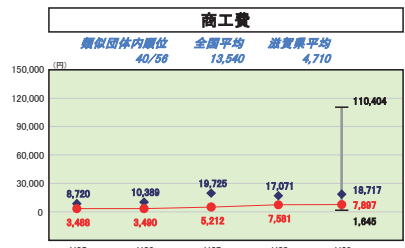
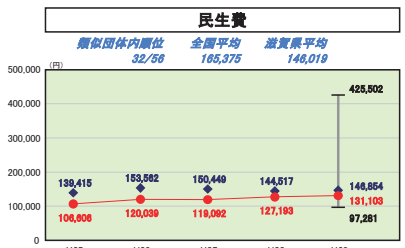
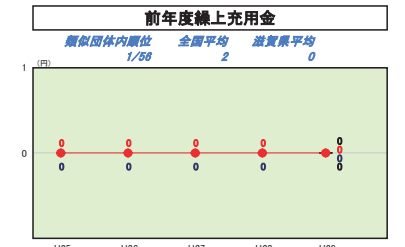
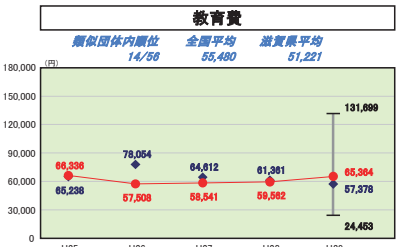
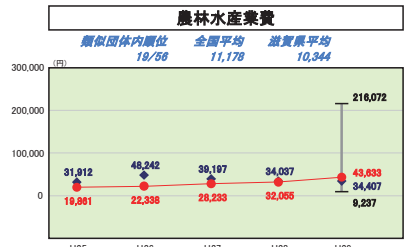
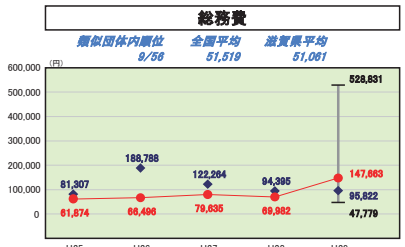
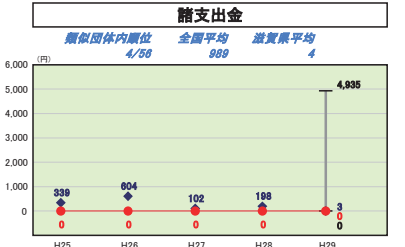
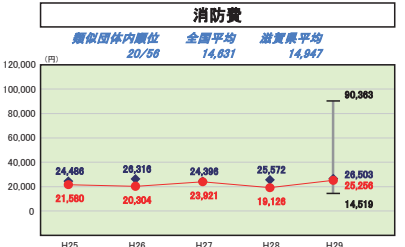
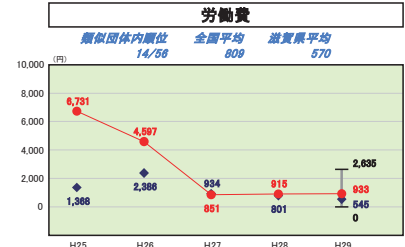
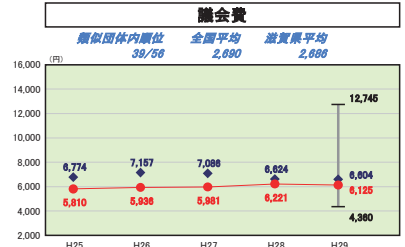
平成29年度

滋賀県竜王町

人口	12,118人(30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,973人(30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	44.65km ²	実収公債費比率	11.9%
農産物産出総額	7,432,661千円	将来負担比率	35.4%
農産物販売総額	7,110,169千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実収収支	197,897千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,504,528千円		
地方債現在高	4,824,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



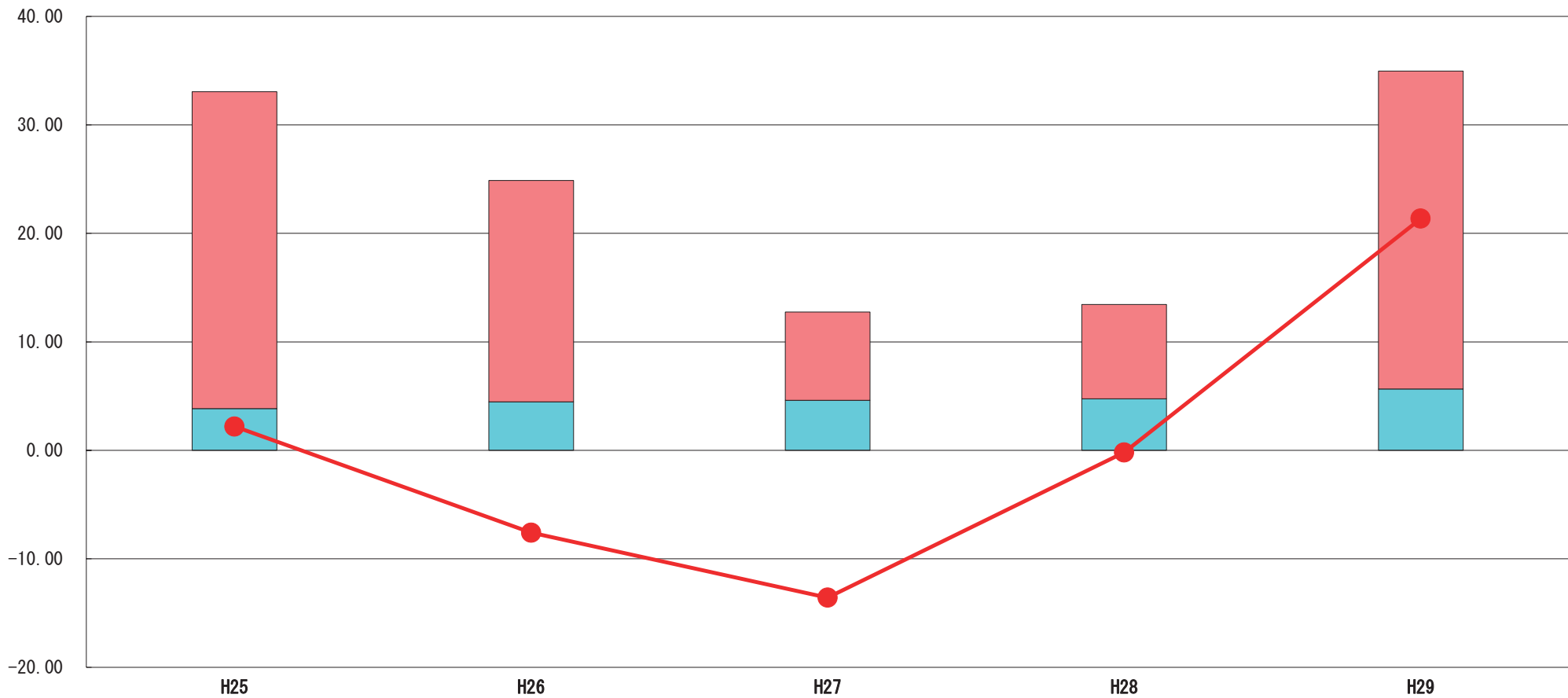
目的別歳出の分析欄
 目的別歳出総額は、住民一人当たりコストが586.744円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となつてはいるものの、平成25年度からの状況と比較すると増加傾向にある。この増加した主な要因としては、総務費において住民一人当たりコストが147.663円となり、各種基金への積み立てが増加したためである。また、教育費において、住民一人当たりコストが65.364円となり、小学校の施設整備にかかる普通建設事業費が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		29.21	20.41	8.13	8.71	29.30
 実質収支額		3.84	4.47	4.62	4.74	5.65
 実質単年度収支		2.19	▲ 7.59	▲ 13.58	▲ 0.19	21.35

分析欄

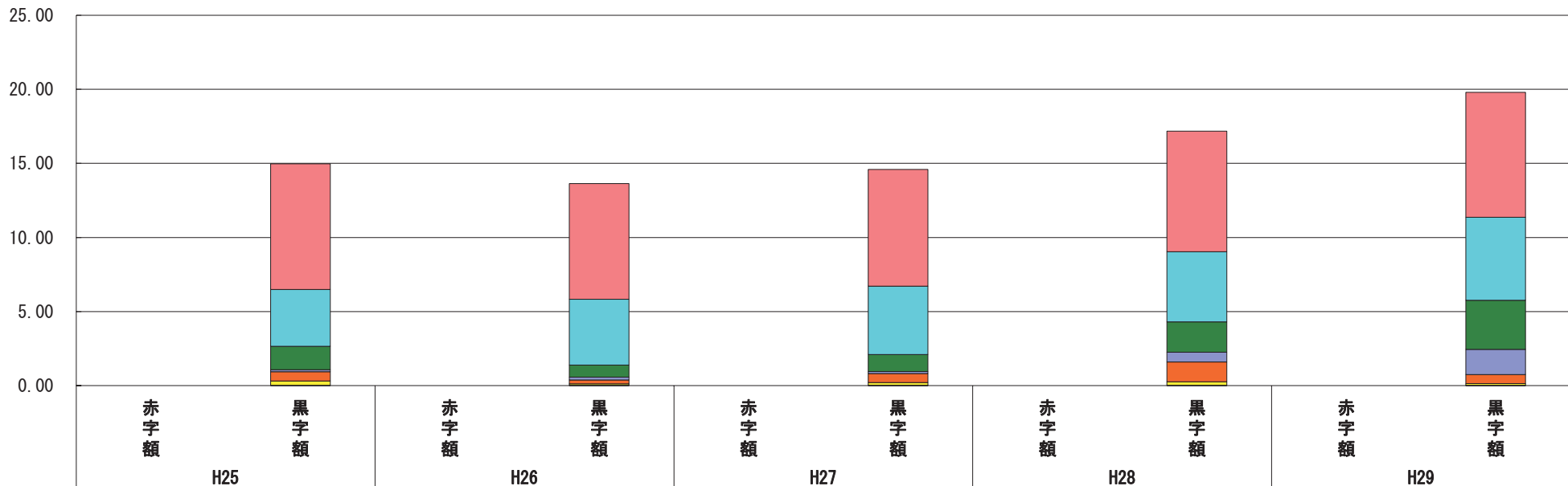
平成29年度は、法人町民税を多く収入したことから財政調整基金への積立てを行った。このことにより、前年度に比べ実質単年度収支は大きく回復となった。
 ついては、今後とも本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえて、この影響を最小限とするための減収時の補完財源となる各特定目的基金の充実に重点を置き、これに加えて事業の適正化を図ることにより経常経費の一層の抑制に努め、安定的な財政運営の実現のための環境整備に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.49	7.81	7.89	8.14	8.43
一般会計		3.83	4.44	4.61	4.73	5.62
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.57	0.82	1.15	2.05	3.31
下水道事業特別会計		0.14	0.19	0.13	0.65	1.70
介護保険特別会計		0.63	0.27	0.61	1.34	0.61
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）		0.30	0.10	0.19	0.25	0.11
学校給食事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。
 しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営に係る対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸案事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道の普及について面整備はほとんど完了しており、長寿命化等に向けた修繕等について、また、上水道事業も含めて今後における施設の更新需要を勘案すると、上下水道使用料の見直しに向けた検討を進めるほか、民間事業者、広域的な行政連携等も視野に入れることを検討していく必要がある。

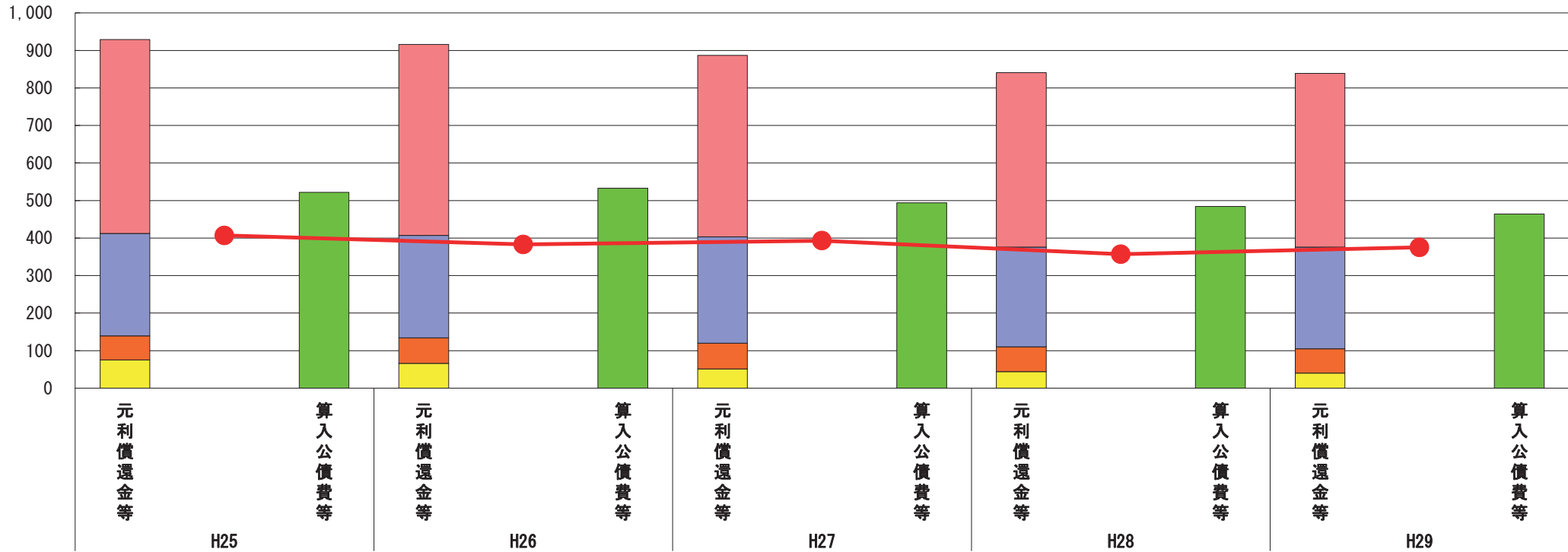
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		517	509	484	465	463
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	273	283	266	271
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	68	69	66	65
	債務負担行為に基づく支出額		75	66	51	44	40
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		522	533	494	484	464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	383	393	357	375

分析欄

平成29年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3か年平均で11.9%となり、平成28年度決算に基づく同比率の11.5%から若干悪化した結果となった。悪化の要因としては、左表のとおり、元利償還金や債務負担行為に基づく支出額は、年々減少しているものの、算入公債費の減少が影響している。については、今後の本町における公共施設等の老朽改修等普通建設事業および一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加が見込まれることから、引き続き各年度間の普通建設事業の平準化に加え、公共施設等を総合的に管理し、施設の適正化を図ること等により、町債残高の適切な管理に努める。

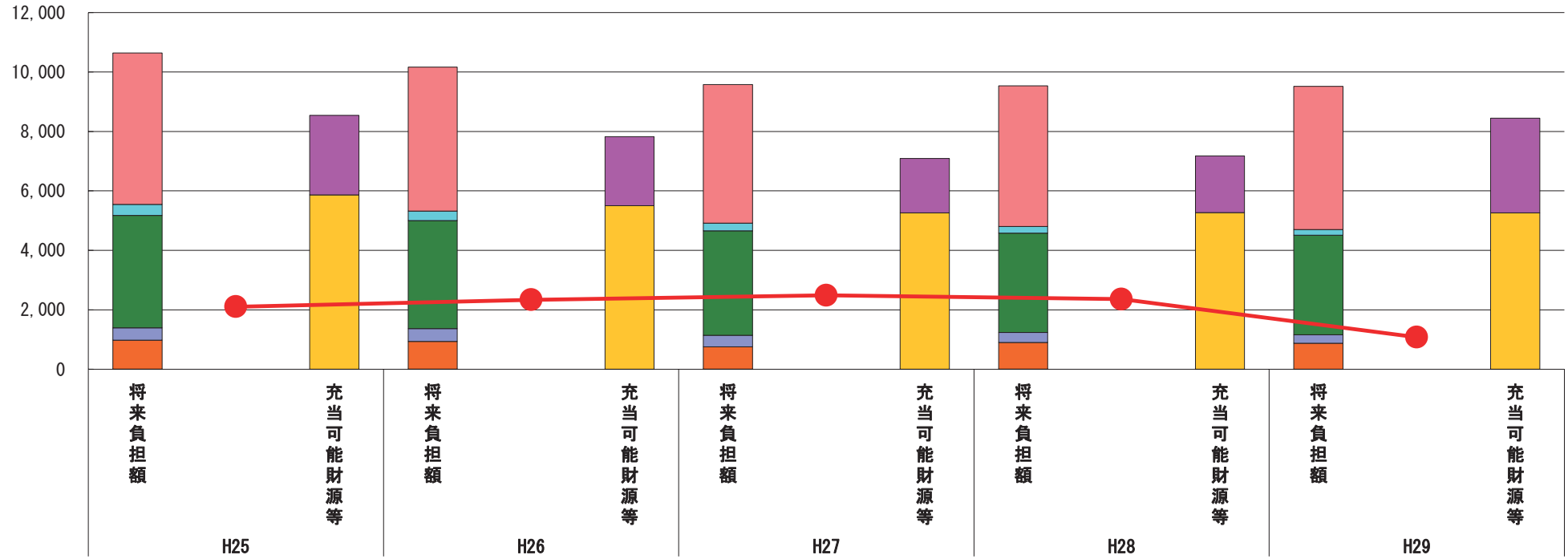
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,100	4,844	4,668	4,731	4,825
	債務負担行為に基づく支出予定額		371	319	259	226	186
	公営企業債等繰入見込額		3,775	3,633	3,514	3,337	3,347
	組合等負担等見込額		415	432	391	338	289
	退職手当負担見込額		981	936	749	901	874
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,674	2,328	1,830	1,900	3,180
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,864	5,501	5,264	5,274	5,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,105	2,335	2,488	2,360	1,078

分析欄

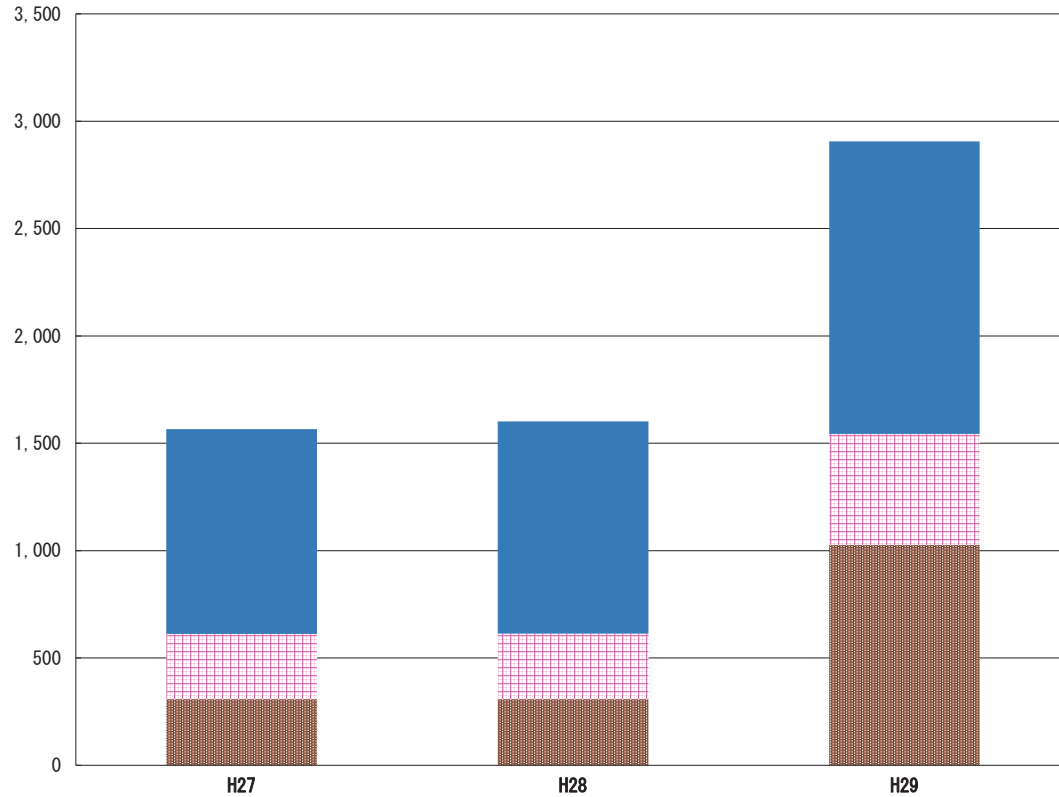
将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成29年度決算は94百万円の増加となった。一方で、平成29年度決算に基づく将来負担比率について35.4%となり、平成28年度決算に基づく同比率の77.1%から大幅に改善する結果となった。これは、左表のとおり充当可能基金が大幅に増加したことが改善の要因となっている。

今後についても、町税等の大きな収入の増減を踏まえて、財政調整基金および各特定目的基金の充実・活用等を図りつつ、経常的経費の抑制および投資的経費の計画的な実施等適切な財政運営に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		308	308	1,027
 減債基金		304	305	517
 その他特定目的基金		954	988	1,362
教育厚生施設等整備基金		450	447	439
竜王町立竜王小学校改築基金		139	171	201
滋賀竜王工業団地維持管理基金		-	-	200
地域福祉基金		181	181	181
未来につなぐふるさと交電基金		98	106	124
基金残高合計		1,567	1,601	2,905

平成29年度

滋賀県竜王町

基金全体

(増減理由)
法人町民税の増収により財政調整基金に7億2百万円、公共施設維持管理基金の65百万円、災害対策基金に30百万円を、町有地の売却により減債基金へ2億1百万円積み立てたこと等により大幅な増となった。

(今後の方針)
・財政調整基金については、目標金額まで積み立てるため増加させていく予定。
・短期的には「竜王町立竜王小学校改築基金」への積立てにより微増の予定だが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
景気の動向による法人町民税等の変動

(今後の方針)
本町の財政構造は、法人町民税による変動が大きいことから、この変動に備えるため財政調整基金の残高は、15億円を目安として積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)
町有地の売却益を積立てたことによる増加

(今後の方針)
平成32年度および平成33年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて積立てている状況あり、平成34年度以降は減少予定

その他特定目的基金

(基金の使途)
・教育厚生施設等整備基金: 教育厚生施設等の整備
・竜王町立竜王小学校改築基金: 竜王小学校の改築
・滋賀竜王工業団地維持管理基金: 滋賀竜王工業団地内において町が管理する道路、調整池その他の公共施設等の維持管理
・地域福祉基金: 地域における福祉の向上または健康の保持および増進を目的として行われる民間の地域福祉活動の活性化
・未来につなぐふるさと交電基金: 「緑と文化の町」にふさわしいまちづくりの実現

(増減理由)
・竜王町立竜王小学校改築基金: 竜王小学校の改築のため、3,000万円を積立てたことにより増加
・滋賀竜王工業団地維持管理基金積立金: 滋賀竜王工業団地の完成に伴い、今後の維持管理費用として新たに2億円を積立てたことにより増加

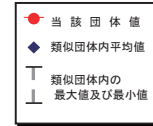
(今後の方針)
・竜王町立竜王小学校改築基金: 竜王小学校の改築のため、毎年3,000万円程度を積立予定
・教育厚生施設等整備基金および公共施設維持管理基金については、取り崩した額について、取り崩す一方では減少していくため、翌々年度から10年かけて積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

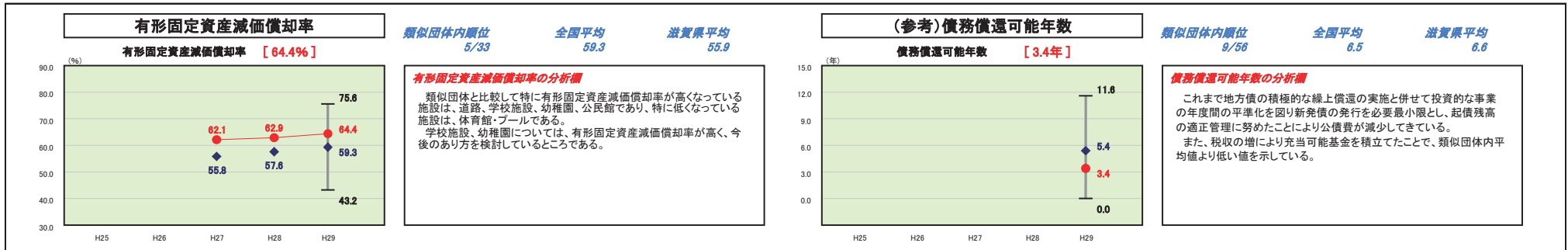
平成29年度

滋賀県竜王町

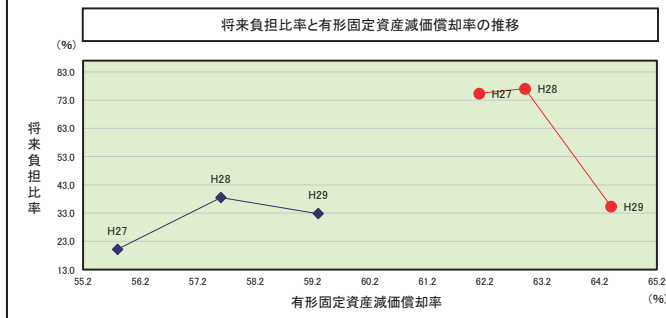
人口	12,118人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,973人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.55 km ²	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	7,432,661千円	将来負担比率	35.4 %
歳出総額	7,110,159千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1
実質収支	197,897千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	3,504,528千円		
地方債現在高	4,824,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



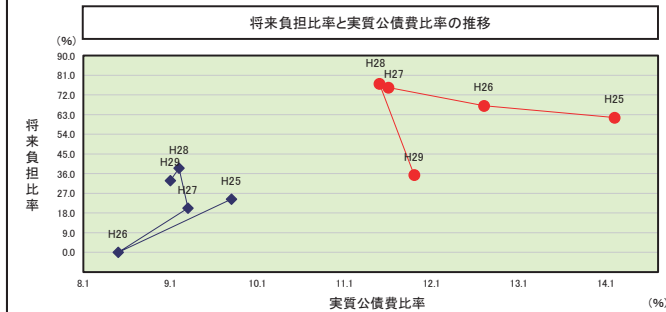
分析欄

将来負担比率について、過去の大規模なハード事業の実施により、債務負担行為に基づく支出予定額が徐々に減少してきており、また税収の増により充当可能基金を積立てたことで、ようやく類似団体平均近くまで数値は減少した。
 しかしながら、今後大規模なハード整備も予測され、また税収についても現在は好調であるものの、この先不透明な部分もあることから、引き続き、地方債の適正管理、基金の適正管理に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			75.4	77.1	35.4
	有形固定資産減価償却率			62.1	62.9	64.4
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	38.5	32.8
	有形固定資産減価償却率			55.8	57.6	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、これまで地方債の積極的な繰上償還の実施と併せて投資的な事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とし、起債残高の適正管理に努めたことにより公債費が減少してきていることから類似団体内平均値に近づきつつある。
 将来負担比率については、ようやく類似団体平均近くまで数値は減少したが、今後大規模なハード整備も予測され、また税収についても現在は好調であるものの、この先不透明な部分もあることから、引き続き、地方債の適正管理、基金の適正管理に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	61.6	67.1	75.4	77.1	35.4
	実質公債費比率	14.2	12.7	11.6	11.5	11.9
類似団体内平均値	将来負担比率	24.3	0.0	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.3	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

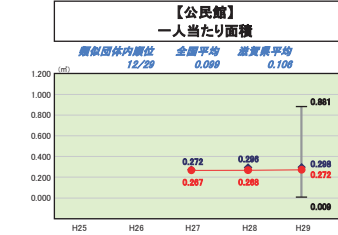
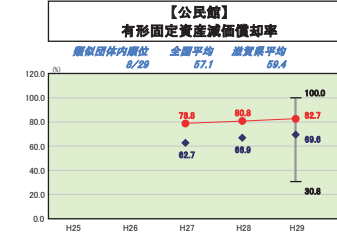
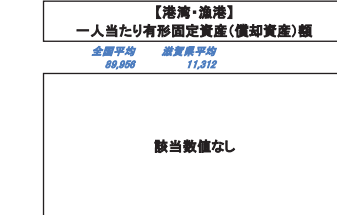
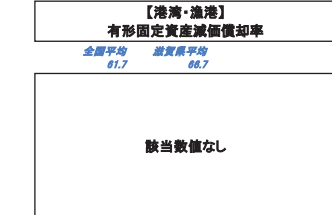
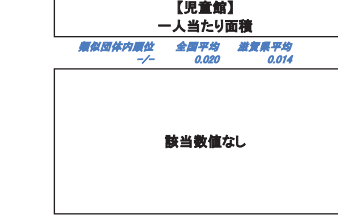
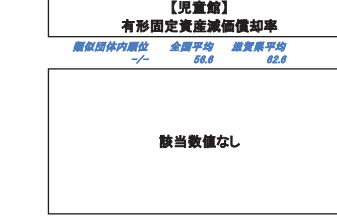
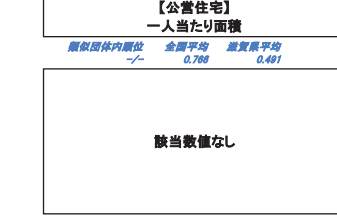
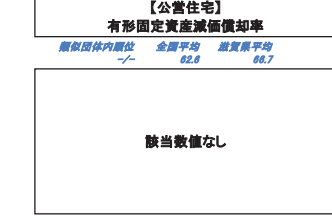
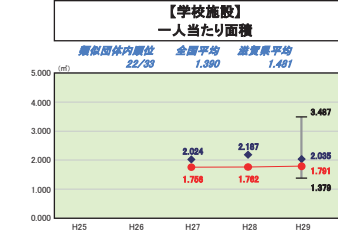
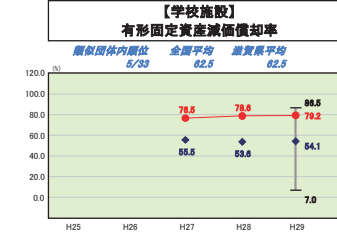
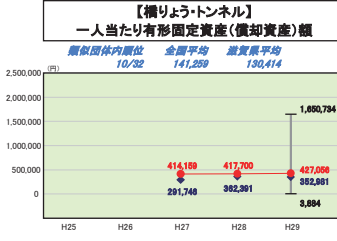
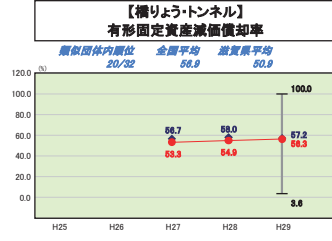
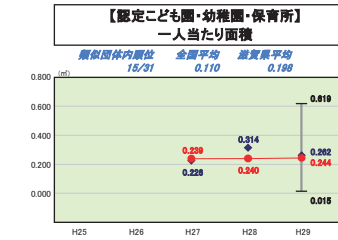
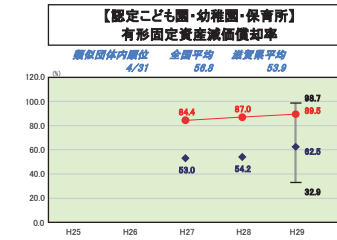
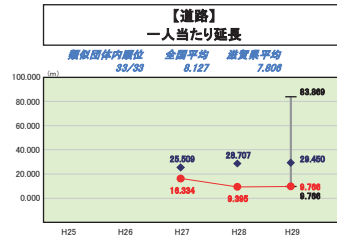
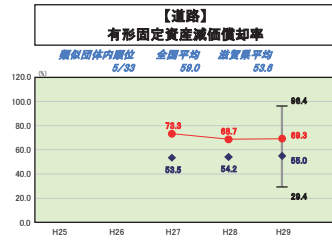
平成29年度

滋賀県竜王町

人口	12,116	人(80.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,973	人(80.1.1現在)	運営実収赤字比率	-	%
面積	44.55	km ²	実収公費費比率	11.9	%
歳入総額	7,432,861	千円	得業負債比率	35.4	%
歳出総額	7,110,159	千円	町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実収収支	197,887	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,504,528	千円			
地方債残存高	4,824,737	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高級情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、幼稚園、公民館である。学校施設のうち小学校については、有形固定資産減価償却率が79.2%と高くなっている。また、幼稚園についても有形固定資産減価償却率が89.5%と高くなっている。現在、老朽化が進む教育施設について、委員会を設置し今後のあり方を検討しているところである。今後、その他それぞれの施設の状況や規模を総合的に検討し、住民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

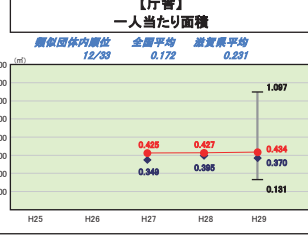
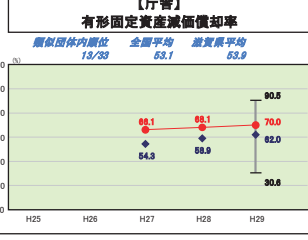
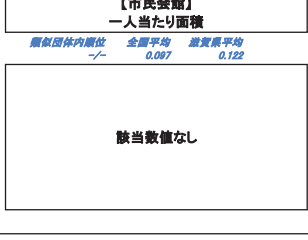
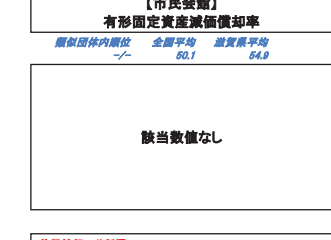
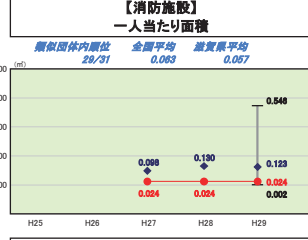
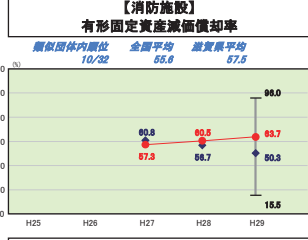
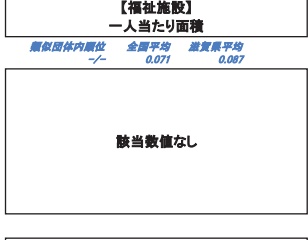
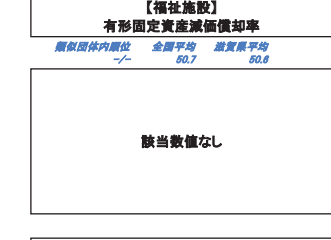
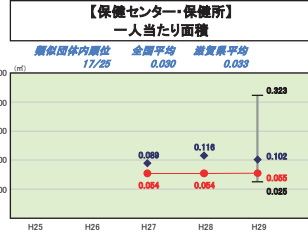
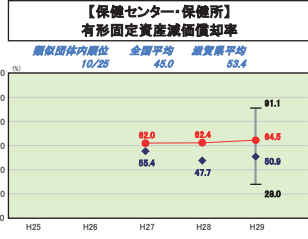
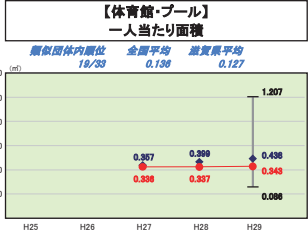
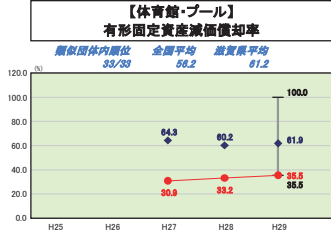
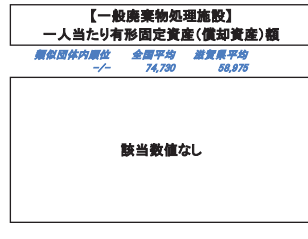
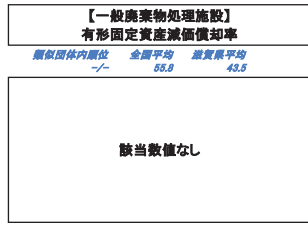
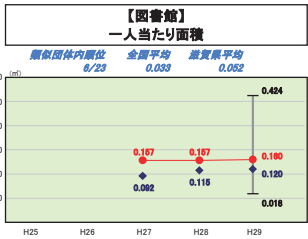
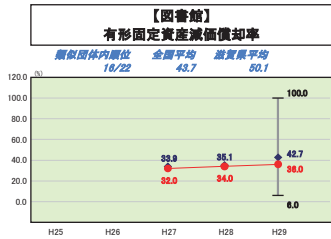
平成29年度

滋賀県竜王町

人口	12,116	人(080.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,973	人(080.1.1現在)	運営実収赤字比率	-	%
面積	44.55	km ²	実収公費比率	11.9	%
農入総額	7,432,061	千円	得業負債比率	35.4	%
農出総額	7,110,159	千円	市町村費率	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実収収支	197,887	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,504,528	千円			
地方債残存高	4,824,737	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

図書館、体育館・プール施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い数値であるが、保健センター、消防施設、庁舎については、類似団体と比べ若干高い数値である。今日まで大規模な修繕工事等を実施してきていないため、検討していく段階にきているところである。検討にあたっては、それぞれの施設の状態や規模を総合的に考慮し、住民サービスと財政規律のバランスがとれるようにする必要がある。